

2020年の米大統領選挙は、投票日から1カ月以上が経過したが、まだ決着がつかっていない。

投票日から4日後の11月7日、民主党候補のバイデン氏は地元デラウェア州で勝利宣言を行なったが、その勝利はバイデン陣営と米国のメディアが「当権」としているもので、正式なものではない。

バイデン陣営は、諸外国の首脳との電話会議を行い、閣僚名簿を発表するなど、次期大統領としての既成事実を積み重ねている。11月23日には一般調達局(GSA)が、バイデン政権移行チームへの予算と施設使用権等を認めたことで、陣営とメディアは歓喜したが、GSAは大統領を就任させる機関ではない。そのような中、トランプ陣営は一貫して今回の選挙は不正があったとする主張を変えていない。ここではメディアではあまり報じていないトランプ陣営の主張を通して、米大統領選の行方について考えてみたい。

大統領選の今後のスケジュールは、いつも通りなら12月8日までに各州が大統領の選挙人を認定(12月4日の時

点でバイデン氏が279人)し、12月14日に選挙人による投票、1月6日に連邦議会上下院合同会議で投票結果を確認し、1月20日に就任式となる。

しかし、今回、一部の激戦州では、州議会が州政府の認定した選挙人を認めるかどうかで紛糾しており、また選挙の不正について司法の場においても争いが続いている。トランプ陣営の弁護団も、あくまで連邦最高裁で争う決意である。

これからの焦点は、トランプ弁護団が証拠として挙げている選挙の不正を連邦最高裁が審理の対象とするのかどうか、審理するとすればどのような判断がいつ下されるのか、ということになる。

連邦最高裁で審理され、トランプ陣営の主張が認められれば、一部の州の選挙結果は無効かやり直しの可能性がある。その結果、両陣営ともに選挙人の過半数である270を獲得できなくなれば、1月6日の連邦議会での投票に委ねられる。連邦議会上院は副大統領、下院は大統領を選出する決まりだが、上院の議席は現時点で共和党50、民主党48で、残りの2議席は1月5日のジョージア州の決選投票で決まる(本来は大統領選と上院の主導権を巡る争いとなる。この選挙を注視)。一方、下院は民主党が多数を占めているが、大統領を選ぶ投票の場合には各州1票の割り当てのため、26対23と僅差ではあるが共和党が優勢なので、

トランプ氏の逆転勝利となる。

それにしても、今回の大統領選は明らかに異常だ。トランプ陣営が主張する選挙の不正について、日米のメディアはほとんど報じていない。選挙の不正については、トランプ弁護団の主張を裏付けるように、激戦州で行われた公聴会や裁判の場で、宣誓供述書を提出した証人が不正の事実を数多く証言している。キリスト教国・米国での宣誓は重い。それでも、メディアは、それらを報じず、報じても「証拠がない」として切り捨てている。

まず、メディアやフェイスブック、ツイッター等SNSの偏向ぶりが際立っている。米国のメディア監視団体が7月から10月までの3大ネットワーク(NBC、ABC、CBS)で放送されたライブニング・ニュースをチェックすると、バイデン氏に好意的な報道は66%、トランプ氏に否定的な報道は92%を超えているという。また、バイデン一家の中国からの複合疑惑は3大ネットワークで合計5分19秒しか扱われなかった。

12月1日、CNNの社長が「トランプはまともじゃない人物に見せかける。バイデンのスキャンダルは放送するな」と語った録音テープが暴露されたが、メディアの偏向報道は意図的だ。選挙前の世論調査で、バイデン支持がトランプ支持を常に7〜10ポイント近くリードしている報道が繰り返し流されたが、トラ

ンプ陣営の自信喪失・士気低下を狙ったものだろう。選挙戦は、世論戦、宣伝戦、心理戦を併せた「超限戦」となっている。異常さは選挙行動でも明らかとなった。多種多様でおびただしい不正行為が裁判や公聴会において白日の下にさらされている。それらのほぼすべてがバイデン陣営の不正だ。

不正は、郵便投票、開票現場、投票集計システムの三つで行われた。

今回、6500万人超の人が郵便投票をした。トランプ氏は郵便投票について、不正の温床になるとして猛反対していたが、民主党は新型コロナウイルスの蔓延を理由に強く推した。ふたを開けると、予想通り、多数の不正が証言されている。重犯罪人・未成年・未登録者・死者が投票、重複投票、バイデン氏の郵便票を事前に準備、消印の改ざん等が証言されている。これらは氷山の一角だ。

開票現場では、バイデン票が複数回投票機にかけられた、共和党監視員の開票場への立ち入り拒否、同一人物による重複投票、トランプ票の大量廃棄、中国製偽投票用紙の使用、登録有権者数よりも投票数が多い等、これも数え上げればきりがない。12月3日のジョージア州議会の公聴会で、選挙スタッフを帰らせた後に6人のスタッフが残り、スーツケースから謎の投票用紙を取り出して集票機にかけている場面の映像

が公開された。この映像は「スーツケース・スキャンダル」として全世界を駆け巡った。また、ウイスコンシン州やミシガン州の開票速報で、11月4日の早朝、バイデン票が突然ジャンプしてトランプ票に追いついたグラフ画像も出た。

そして、不正の核心はドミニオン社の投票集計システムをめぐる疑惑だ。同社のシステムとスマートテック社のソフトにより、トランプ票がバイデン票に入れ替わった、その背後には外国勢力の関与がある、中国はドミニオン社の親会社に対し投資会社を通じて4億ドル出資している等、疑惑の闇は深く暗い。この一連の疑惑について、トランプ氏に近いパウエル弁護士がジョージアなど4州で告発している。

最近、「今回の選挙は外国勢力と民主党左派に乗っ取られ、米国はすでに彼らの攻撃を受けている。これは内戦状態であり、トランプ大統領は限定的な戒厳令を敷くべきだ」という主張が公然と出始めている。

今回の大規模で組織的な不正に外国勢力がかかわっているとすれば、連邦最高裁での審議は単なる選挙の不正ではなく、米国の民主主義そのものが問われることになる。結果がどうであれ、米国のみならず全世界に及ぼす影響は計り知れない。(令和2年12月8日 記)